

第 1 期  
計 算 書 類

平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社  
(旧社名 東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社)

## 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>14,280</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,215</b>
現金及び預金	13,600	未払費用	4,389
未収入金	679	未払法人税等	28,301
		未払消費税等	524
<b>固定資産</b>	<b>10,304,470</b>	<b>負債合計</b>	<b>33,215</b>
投資その他の資産	10,304,470	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	10,304,470	<b>株主資本</b>	<b>10,285,534</b>
		資本金	245,000
		資本剰余金	10,069,488
		資本準備金	245,000
		その他資本剰余金	9,824,488
		<b>利益剰余金</b>	<b>△28,953</b>
		その他利益剰余金	△28,953
		繰越利益剰余金	△28,953
		<b>純資産合計</b>	<b>10,285,534</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,318,750</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,318,750</b>

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,900
売 上 原 価		9,246
売 上 総 利 益		6,653
販売費及び一般管理費		34,613
営 業 損 失		27,960
営 業 外 収 益		
雑 収 入	0	0
経 常 損 失		27,960
税引前当期純損失		27,960
法人税、住民税及び事業税		993
当 期 純 損 失		28,953

## 株主資本等変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当事業年度 期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度 変動額								
新株の発行	245,000	245,000	-	245,000	-	-	490,000	490,000
吸収分割による 増加 (注)	-	-	9,824,488	9,824,488	-	-	9,824,488	9,824,488
当期純損失	-	-	-	-	△28,953	△28,953	△28,953	△28,953
当事業年度 変動額合計	245,000	245,000	9,824,488	10,069,488	△28,953	△28,953	10,285,534	10,285,534
当事業年度末 残高	245,000	245,000	9,824,488	10,069,488	△28,953	△28,953	10,285,534	10,285,534

(注) その他資本剰余金増加額は、平成 27 年 6 月 30 日に当社が東京電力株式会社より燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業の分割承継を受けたことに伴う増加額です。  
 なお、当社は平成 27 年 10 月 1 日に当事業関連資産を株式会社 J E R A に分割承継しました。

## 個別注記表

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

#### 2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

東京電力株式会社（平成 28 年 4 月 1 日をもって「東京電力ホールディングス株式会社」へ商号変更）を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 679 千円

短期金銭債務 4,373 千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,900 千円

仕入高 4,366 千円

販売費及び一般管理費 3,801 千円

営業取引以外の取引による取引高 216 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	100,000 株
------	-----------

### 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 28 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) 配当の総額 | 936,971 百万円      |
| (2) 配当の原資 | 資本剰余金            |
| (3) 基準日   | 平成 28 年 3 月 31 日 |
| (4) 効力発生日 | 平成 28 年 4 月 1 日  |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。  
関係会社株式は、非上場の株式であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	13,600	13,600	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,304,470

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	東京電力株式会社 (注3)	被所有 直接 100%	燃料事業業務受託	業務受託料の受取(注1)	15,900	-	-
			役員の兼任及び出向者の受入	出向者給与の支払(注1)	4,955	未払費用	4,373
			一般管理業務の委託	業務委託費の支払(注1)	3,212		
			燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業の分割	燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業の分割	9,824,488	-	-
			設立出資	設立出資	490,000	-	-
			連結納税	連結納税個別帰属額	216	未収入金	216

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料及び業務委託費等は契約に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 東京電力株式会社は平成28年4月1日付で東京電力ホールディングス株式会社に商号変更いたしました。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株式会社 J E R A	所有 直接 50%	設立出資	設立出資	480,000	-	-
			燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業の分割	燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業の分割	9,824,470	-	-

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 102,855 円 35 銭

1 株当たり当期純損失 289 円 53 銭

## 重要な後発事象に関する注記

### (重要な会社分割)

#### 1. 取引の概要

平成 28 年 4 月 1 日付で、東京電力株式会社（平成 28 年 4 月 1 日をもって「東京電力ホールディングス株式会社」へ商号変更）（以下「東京電力株式会社」）の燃料・火力発電事業（燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を除く）が、会社分割の方法により当社（平成 28 年 4 月 1 日をもって「東京電力フュエル&パワー株式会社」へ商号変更）へ承継されました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）等に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### 3. 東京電力株式会社から当社が承継する資産、負債の項目及び金額（平成 28 年 4 月 1 日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	1,441,116 百万円	固定負債	74,020 百万円
流動資産	207,738 百万円	流動負債	181,493 百万円
合計	1,648,854 百万円	合計	255,513 百万円

## (社債の発行及び多額の資金の借入)

平成 28 年 3 月 4 日に当社取締役は、東京電力株式会社のホールディングカンパニー制移行にともない、国内円建普通社債（一般担保付）の発行を行うこと、及び当社と東京電力株式会社との間において金銭準消費貸借契約の締結を行うことを決定しました。その後、当社は平成 28 年 3 月 31 日までに関連契約を締結し、平成 28 年 4 月 1 日、国内円建普通社債（一般担保付）を発行し、金銭準消費貸借契約による借入を実行しました。

国内円建普通社債（一般担保付）及び金銭準消費貸借契約の概要は、以下のとおりです。

(1)借財の内容	国内円建私募普通社債 (一般担保付)	金銭準消費貸借契約
(2) 目的	東京電力株式会社の発行した金融機関向け国内円建私募普通社債（一般担保付・適格機関投資家限定）及び株式会社日本政策投資銀行からの一般担保付借入金の元利金支払の確実性を維持するため	東京電力株式会社の無担保借入金の一部の元利金支払の確実性を維持するため
(3) 引受人または借入先	東京電力株式会社	
(4) 発行額または借入額（合計額）	776,347百万円	160,624百万円
(5) 発行日または実施日	平成28年4月1日	
(6) 償還日または返済期日	平成28年4月28日～平成38年7月27日	平成28年4月28日～平成42年9月6日
(7) 利率	0.66273%～3.75%	0.279%～3.46%
(8) 払込方法	金銭の支払に代えて、当社に対する剰余金の配当請求権をもってこれに充てる。なお、剰余金の配当請求権は、平成28年3月開催の株主総会の決議によって発生。(注)	
(9) 担保	平成28年4月1日に施行される電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）による改正後の電気事業法第27条の30第2項第1号に基づく一般担保	無担保

(注) 社債については発行価格は、額面100円につき金100円としております。

## その他の注記

### 1. 追加情報

既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等の株式会社 J E R A への統合に係る合意について

#### （1）取引の概要

東京電力株式会社と中部電力株式会社は、両者間の平成 27 年 2 月 9 日付合弁契約書に基づき、両社の既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業等（以下、「本件事業」）を株式会社 J E R A へ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」）を平成 27 年 12 月 22 日付で締結しました。本関連合意書に基づき、当社及び中部電力株式会社は、平成 28 年 7 月 1 日を効力発生日として本件事業を吸収分割の方法により株式会社 J E R A に承継させる予定です。

#### （2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）等に基づき処理する予定であります。

### 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。